

平成28年度行政評価 施策評価シート (平成27年度実績)

施策名 義務教育の充実

施策コード 020102

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	学校教育課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 歴史・文化を大切に、ひとを豊かに育むまちづくり(教育・文化)	節 第1節 学校教育
	施策	義務教育の充実	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・人と人とのふれあいを大切にするとともに、学習意欲を高め、特色ある魅力的な学校づくりに努めます。 ・いじめや不登校に対しては、関係機関と連携を密にするとともに、福祉的な視点を加味して、迅速かついねいに対応に努めます。 ・学校給食に関する全ての業務について、衛生管理の徹底を図り、安心・安全な学校給食の提供は元より、美味しく・残さず喫食することができる学校給食を目指します。 ・教育の多様化と質的な向上を図るための施設整備に努めます。 ・学校施設の長寿化計画を策定し、施設の老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善に努めます。 	

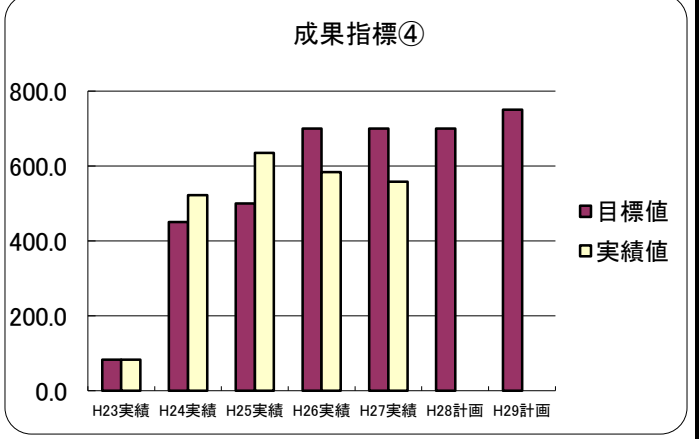
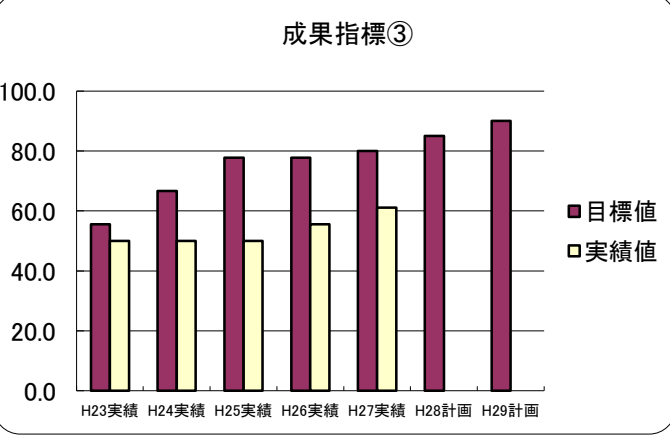
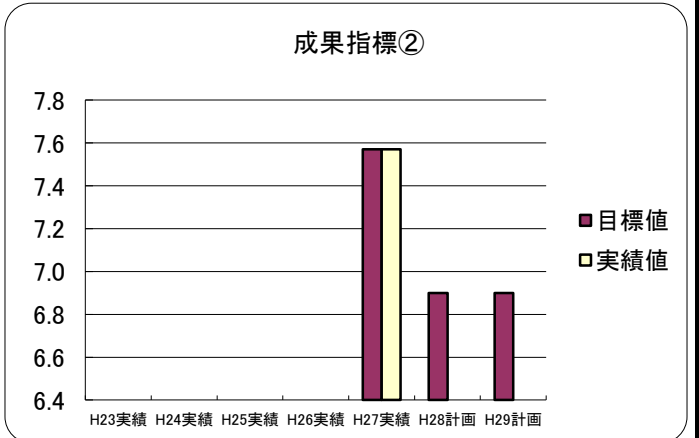
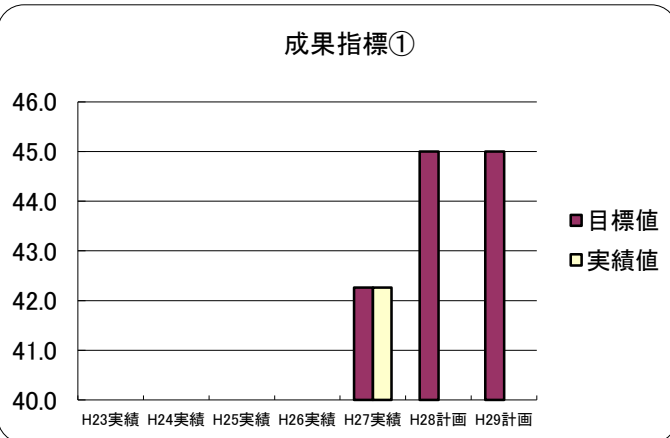
現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校における教育活動の中心は学習指導にあり、学習指導要領に示された共通に指導すべき内容、すなわち基礎力及び基本的な学習内容についての確実な定着を図るとともに、地域や児童及び生徒の実態を踏まえた特色ある教育に取り組む必要があります。 ・児童及び生徒の生命を守り、安全な生活を送るための知識や能力をつけることが必要です。 ・学校施設の耐震化事業は完了し、耐震化率100%を達成しました。しかしながら、児童・生徒の活動の場である室内環境は、施設竣工時のままの施設も多く存在しているのが現状です。内部改修を年次的に進めていき、教育施設の環境改善を図る必要があります。 ・いじめ及び不登校は、どの学校でも起こり得ることであり、各学校で様々な取り組みを進めていますが、学校だけでは十分効果をあげることができない事例もあり、家庭、地域及び関係諸機関との連携を密にしながら、迅速かついねいに対応していくことが重要です。 ・小中学校給食は学校給食衛生管理基準を遵守して衛生管理の徹底に努めておりますが、小学校給食センターは施設の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するための施設整備が必要であります。 ・学校給食センターでは「食育」を推進する場のひとつとして、料理教室、試食会、収穫体験教室等を精力的に開催しています。多くの市民に参加してもらえるように、企画内容を充実させる必要があります。 ・小中学校給食では食物アレルギー対策として、献立表に食品の成分を表示することや、加工食品の明細等の情報を提供しています。また、乳・卵の食物アレルギーを持つ児童生徒に対しては代替品や補食を提供しています。今後も家庭、学校との連携を図り、より安全な対応を行います。 ・平成25年9月施行の「泉佐野市教育行政基本条例」により、教育基本法に基づいて、本市の教育の中長期的な目標や基本的な方向性を明らかにした「教育振興基本計画」の策定に向けて取り組みを進めています。 ・平成24年5月実施の市民アンケート結果から判断すると、重要性が高く満足度が低い施策と位置づけられますので、満足度を上げる必要があります。 	

施策目標	
対象(誰を、何を、どこを)	
市立小・中学校の児童・生徒	
意図(どのような状態にしたいのか)	
学校生活が楽しいと思う小中学生の割合を高めます。	

3. 市民ニーズ							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
満足度(偏差値)		35.0					
重要度(偏差値)		66.2					

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H26決算	H27決算					
コストの内訳	人件費	千円	127,613	139,510				
	事業費		682,823	872,753				
	フルコスト		1,038,274	1,256,425				
財源内訳	国庫支出金	千円	8,984	5,237				
	府支出金		4,480	2,793				
	市債		0	0				
	その他		4,940	4,675				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		1,019,870	1,243,720				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		664,419	860,048				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		学校給食の地産地消率					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値					42.26	45.0	45.0
実績値					42.26		
達成度					100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地元（大阪府産）で生産される農産物を把握するとともに、生産者の育成につなげることを目的に学校給食に使用する食材（米・野菜）の地産地消率を把握する。		第2次食育推進基本計画（平成23年度から27年度の5年間）では学校給食における地場産物等を使用する割合を目標値45%以上を設定しているため。		大阪泉州農業協同組合との連携により、学校給食用の米が100%の大阪府産が確保でき、目標値を達成しました。			
② 成果指標 2		学校給食の残菜率					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値					7.57	6.9	6.9
実績値					7.57		
達成度					100.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
学校給食の残菜率を算出し、学校給食に対する児童・生徒のニーズを把握します。		平成27年度の環境省の調査結果である、小中学校の全国平均残食率（6.9%）を目標としています。		魅力のある献立を提供を心掛けるとともに、児童・生徒の応募献立や残さず食べたで賞の活用を行い、残菜率の低下を図っている。今後は給食指導や給食時間の確保等、学校現場との連携が必要となる。			
③ 成果指標 3		スクールソーシャルワーカー活用率					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	55.6	66.7	77.8	77.8	80.0	85.0	90.0
実績値	50.0	50.0	50.0	55.6	61.1		
達成度	89.93	74.96	64.27	71.47	76.38		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
子どもたちの抱える課題に対して、福祉的な視点を持ってその解決に関わるスクールソーシャルワーカーの活用率（SSWを活用している学校÷小中学校数18）を把握することで、義務教育の充実が図られているかが分かる指標となるため。		平成22年度実績をベースに、23年度以降は、毎年5%の伸びを目標値として、活用率を平成25年77.8%としたが近年の伸び率を考慮して平成27年度は据え置きとし、平成30年度100%の目標設定とした。		スクールソーシャルワーカーの専門性と適切なコーディネートにより課題に対する役割分担が明確になったケースが増え、学校のニーズが高まった。			
④ 成果指標 4		泉佐野市まなびんぐサポート実施回数					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	83.0	450.0	500.0	700.0	700.0	700.0	750.0
実績値	83.0	522.0	635.0	584.0	558.0		
達成度	100.0	116.0	127.0	83.43	79.71		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
放課後学習を実施する学校に対して学習支援ボランティア等の支援実施回数を把握することで、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上がすすんでいるかの指標となるため		平成23年度実績は11月より7校より実施で、その実績値を勘案し、25年度までに全校実施で、以後500回を目標値として設定した。平成30年度の目標を805回と設定したことにより、実績を考慮して平成26年度以降の目標値を設定した。		学習支援ボランティアの増加により、定期的な実施が可能となった。H25は特定の学校で、実施回数が突出して多かったので、H26以降は、各校均等にし、基本的に週1回の実施となったため、減少となった。また、実施する曜日を固定しているため、学校行事や休業日等によって実施できない週や実施回数が減ってしまう月がある。			



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	学習指導要領に示されている基礎力及び基本的な学習内容については、一定レベルでの定着が見られ引き続きの推進を図ってまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	教育諸問題については市民のニーズも高く、教育力の向上を図りつつ、いじめや不登校などの諸問題の解決に向けて家庭・地域と連携しながらの施策の推進が必要です。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	食育基本法に基づく第3次食育推進基本計画において、学校給食での地場産物の利用割合を平成32年度までに45%以上とする目標を定めています。今後も目標値を達成し続けるよう引き続き推進を図ってまいります。環境省の調査では、学校給食の残食率は小中学校の全国平均6.9%（平成27年度）でありました。社会的な問題である食品ロス削減という意味でも、全国の平均値に近づけるよう創意工夫してまいります。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	学校給食の地産地消率はJA泉州大阪をはじめ物資納入業者の協力もあり、高いレベルの率で推移しています。また、残食率を下げるためには、魅力ある学校給食の提供と学校給食関係者の協力が必要となります。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。 施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H27年度決算額			H28年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01042401	中学校管理運営事業	4,399	28,469	27,598	33,444	B
2	01046101	中学校健康管理事業	940	10,496	9,496	11,306	B
3	01046601	中学校教材整備事業	705	9,176	9,176	13,033	B
4	01047100	学校教育研究事業	1,302	2,527	2,527	22,642	B
5	01047110	学校行事事業	450	6,420	6,420	7,997	B
6	01047200	教育支援事業	14,065	15,088	13,599	16,331	B
7	01047800	小学校管理運営事業	4,399	77,653	76,703	64,220	B
8	01048100	人権教育推進事業	—	—	—	—	B
9	01048600	小学校健康管理事業	2,272	20,829	18,830	21,533	B
10	01049200	小学校教材整備事業	1,046	32,366	32,366	33,355	B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	1,281	13,283	12,938	13,712	B
12	01049300	小学校施設管理事業	7,736	113,691	112,853	133,501	B
13	01049400	小学校教育研究事業	364	897	897	725	B
14	01050400	中学校施設管理事業	4,420	58,458	57,620	66,263	B
15	01053100	小学校就学奨励事業	2,751	50,116	47,137	58,958	B
16	01053700	給食事業	14,211	145,890	145,890	149,685	B
17	01053800	給食センター施設管理事業	9,338	59,706	59,706	62,832	B
18	01054300	中学校教育研究事業	34,116	3,617	3,617	22,642	B
19	01054400	中学校就学奨励事業	1,131	46,637	45,241	56,606	A
20	01054800	中学校スクールランチ事業	0	0	0	0	F
21	01056500	中学校教育振興事業	450	1,722	1,722	1,691	B
22	01066800	教育委員会運営事業	4,399	5,420	5,420	5,436	B
23	01081260	教育問題審議会運営事業	990	213	213	0	D
24	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	1,281	8,376	8,376	14,405	A
25	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	5,542	12,923	12,923	13,099	A
26	01082930	中学校給食事業	13,399	116,944	116,944	117,691	B
27	01082940	中学校給食センター施設管理事業	8,523	31,836	31,836	40,553	B
合計			139,510	872,753	860,048	981,660	